

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成30年4月27日

**【四半期会計期間】** 第1期第3四半期(自平成29年12月21日 至平成30年3月20日)

**【会社名】** Genky DrugStores株式会社

**【英訳名】** Genky DrugStores Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤 永 賢 一

**【本店の所在の場所】** 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

**【電話番号】** 0776(67)5780

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長兼IR広報室長 常 見 武 史

**【最寄りの連絡場所】** 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

**【電話番号】** 0776(67)5780

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長兼IR広報室長 常 見 武 史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成29年6月21日 至 平成30年3月20日
売上高	(千円)	69,313,468
経常利益	(千円)	2,998,703
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	1,990,798
四半期包括利益	(千円)	2,028,488
純資産額	(千円)	22,675,904
総資産額	(千円)	54,563,174
1株当たり四半期純利益金額	(円)	132.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	41.6

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年12月21日 至 平成30年3月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年12月21日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
5. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったゲンキー株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。
6. 当四半期連結会計期間（平成29年12月21日から平成30年3月20日まで）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

## 2 【事業の内容】

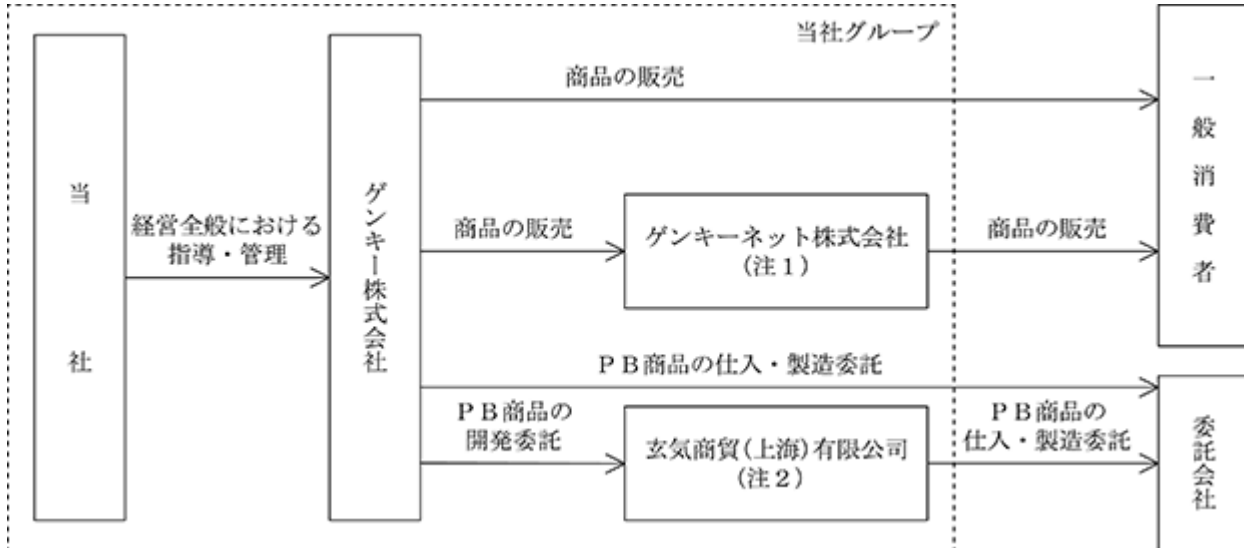
当社は、平成29年12月21日に単独株式移転の方法により、ゲンキー株式会社の完全親会社として設立されました。

当社は、持株会社として傘下グループ会社の経営管理及びそれに附随する業務を行っております。

当社グループは当社及び連結子会社3社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨、食品等を中心に販売するディスカウントドラッグの経営、当社のプライベートブランド商品の企画開発を主たる業務としております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【事業系統図】



(注) 1. ゲンキー株式会社は、平成30年4月21日をもって連結子会社であるゲンキーネット株式会社を吸収合併いたしました。

2. 平成28年11月24日開催のゲンキー株式会社の取締役会において、連結子会社である玄気商貿(上海)有限公司を清算することを決議し、現在手続中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規設立に伴う有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるゲンキー株式会社及びゲンキーネット株式会社は平成30年3月5日に合併契約を締結し、平成30年4月21日に合併いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成29年12月21日に単独株式移転によりゲンキー株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでのゲンキー株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

なお、以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目についてはゲンキー株式会社の平成29年6月期第3四半期連結累計期間（平成28年6月21日から平成29年3月20日まで）との比較、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目についてはゲンキー株式会社の平成29年6月期連結会計年度末（平成29年6月20日）との比較を行っております。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年6月21日から平成30年3月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、また海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同業他社による積極的な出店や他業種からの参入に加え、M&A等の業界再編、物流コストや人件費の増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、青果や精肉などの生鮮食品を導入し、お客様のショートタイムショッピングに貢献することに尽力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、300坪タイプを岐阜県に6店舗、福井県に6店舗、愛知県に8店舗、石川県に2店舗出店し、大型店を2店舗、小型店を1店舗閉店いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、大型店79店舗、300坪タイプ129店舗、小型店3店舗の合計211店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は693億13百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ86億31百万円(14.2%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は29億98百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2億50百万円(9.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億90百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1億27百万円(6.9%)の増益となりました。

次に、当第3四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「大型店」381億91百万円、「300坪タイプ」294億43百万円、「小型店」4億35百万円、「その他」12億43百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」401億83百万円、「雑貨」105億97百万円、「化粧品」93億40百万円、「医薬品」78億35百万円、「その他」13億56百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億94百万円増加し、545億63百万円となりました。その主な要因は、商品の増加12億98百万円、有形固定資産の増加17億26百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ48億2百万円減少し、318億87百万円となりました。これは主に買掛金が6億15百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億40百万円、長期借入金が37億71百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ74億97百万円増加し、226億75百万円となりました。これは主にゲンキー株式会社が公募増資及び第三者割当増資を実施したことにより、58億39百万円増加したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,477,484	15,477,484	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	15,477,484	15,477,484		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月21日	15,477,484	15,477,484	1,000,000	1,000,000		

(注) 発行済株式総数及び資本金の増加は、平成29年12月21日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。また、当社は平成29年12月21日に単独株式移転により完全親会社として設立されたため、直近の基準日である平成29年12月20日現在の株主名簿の記載内容も確認できず、記載することができません。

## 2 【役員状況】

当社は平成29年12月21日に株式移転により純粋持株会社として設立され、当事業年度が第1期となるため、当四半期報告書の提出日現在における当社役員状況を記載しております。

なお、設立日である平成29年12月21日から当四半期報告書の提出日までの役員の変動はありません。

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		藤永賢一	昭和37年 10月20日生	昭和63年4月 個人にて「ゲンキーつくしの店」開業 平成2年9月 ゲンキー株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年4月 フジナインターナショナルキャピタルズ有限会社設立同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 ゲンキーネット株式会社設立同社代表取締役就任 平成20年9月 同社取締役就任(現任) 平成29年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	372,100
取締役副社長		吉岡伸洋	昭和43年 11月20日生	平成4年11月 アメリカンライフインシュアランスカンパニー入社 平成7年5月 ゲンキー株式会社入社 平成7年8月 同社光陽店長 平成10年3月 同社エリアマネージャー 平成11年6月 同社商品部長 平成12年7月 同社広報室長 平成12年9月 同社取締役就任 平成12年12月 同社ドラッグストア店舗運営部長 平成13年8月 同社社長室長 平成15年1月 同社店舗運営部長 平成16年10月 同社総務部長 平成18年8月 同社店舗運営部長 平成21年4月 同社取締役副社長就任(現任) 平成25年1月 同社IE本部長 平成29年8月 同社営業本部長(現任) 平成29年12月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	49,400
取締役		内田一幸	昭和45年 11月7日生	平成元年4月 リコーエンジニアリング株式会社入社 平成4年8月 ゲンキー株式会社入社 平成4年12月 同社三国店長 平成12年7月 同社商品部長 平成12年9月 同社取締役就任(現任) 平成13年8月 同社商品流通部長 平成15年2月 同社福井北店舗運営部長 平成15年9月 同社商品部長 平成18年8月 同社北陸店舗運営部長 平成19年1月 同社社長室長 平成20年6月 同社第二商品本部長 平成20年9月 同社商品本部長 平成24年7月 玄気商貿(上海)有限公司董事長 平成26年9月 同社管理本部長兼総務部長 平成27年1月 同社管理本部長 平成27年12月 同社マーチャンダイジング部長兼玄気商貿(上海)有限公司董事長 平成29年3月 同社マーチャンダイジング本部長兼玄気商貿(上海)有限公司董事長(現任) 平成29年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	121,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山形浩幸	昭和47年 1月26日生	平成8年9月 株式会社ネクスター入社 平成10年12月 ゲンキー株式会社入社 平成11年8月 同社木崎店長 平成12年3月 同社総務部庶務課長 平成13年6月 同社ゾーンマネジャー 平成15年1月 同社東海エリアマネジャー 平成17年8月 同社店舗開発部長 平成17年9月 同社取締役就任(現任) 平成18年2月 同社新店準備室長 平成18年8月 同社総務部長 平成20年4月 同社管理本部長 平成23年6月 同社店舗開発部長 平成25年1月 同社店舗開発本部長 平成26年9月 同社店舗運営部長(現任) 平成29年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	41,800
取締役		道端良作	昭和27年 1月13日生	平成2年6月 北陸新和物産株式会社入社(合併により現株式会社PALTAC) 平成15年12月 株式会社パルタック(現株式会社PALTAC)取締役IT戦略室長 平成23年6月 同社取締役専務執行役員情報・物流統括本部長 平成25年4月 同社取締役専務執行役員監査部担当 平成26年3月 経済産業省推奨ITコーディネータ 平成26年7月 株式会社オフィスM設立代表取締役就任(現任) 平成28年9月 ゲンキー株式会社取締役就任 平成29年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	200
常勤監査役		長田康孝	昭和53年 1月28日生	平成14年3月 ゲンキー株式会社入社 平成16年9月 同社経理課担当 平成18年9月 同社北陸新店準備室担当 平成19年5月 同社文京店長 平成24年8月 同社社長室売上予測課担当 平成25年1月 同社IE本部コンピュータSE部担当 平成27年9月 同社常勤監査役就任(現任) 平成29年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	17,200
監査役		松岡 茂	昭和45年 11月25日生	平成5年8月 藤井税理士事務所入所 平成11年2月 税理士登録 平成12年4月 松岡会計事務所開設所長就任(現任) 平成27年9月 ゲンキー株式会社監査役就任 平成29年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		今井順也	昭和51年 11月30日生	平成12年3月 セーレン株式会社入社 平成14年9月 第一労務管理事務所入所 平成18年4月 社会保険労務士登録 今井労務経営事務所開設所長就任(現任) 平成20年4月 特定社会保険労務士付記登録 平成21年8月 合同会社戦略労務研究所代表社員就任(現任) 平成27年9月 ゲンキー株式会社監査役就任 平成29年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						601,800

- (注)1. 取締役道端良作氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役松岡茂氏及び今井順也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、当社の設立日である平成29年12月21日から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、当社の設立日である平成29年12月21日から平成33年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成29年12月21日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったゲンキー株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年12月21日から平成30年3月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月21日から平成30年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成30年3月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,658,368
売掛金	634,335
商品	13,405,024
貯蔵品	30,687
その他	1,330,652
流動資産合計	17,059,068
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	25,719,685
その他(純額)	6,620,666
有形固定資産合計	32,340,351
無形固定資産	257,256
投資その他の資産	4,906,497
固定資産合計	37,504,105
資産合計	54,563,174
負債の部	
流動負債	
買掛金	11,218,060
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	5,239,177
未払法人税等	566,678
賞与引当金	201,396
ポイント引当金	299,686
その他	3,061,024
流動負債合計	20,886,022
固定負債	
長期借入金	9,008,940
資産除去債務	1,260,468
その他	731,838
固定負債合計	11,001,247
負債合計	31,887,269

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成30年3月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	6,796,420
利益剰余金	14,832,800
自己株式	164
株主資本合計	22,629,056
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	42,989
為替換算調整勘定	3,857
その他の包括利益累計額合計	46,847
純資産合計	22,675,904
負債純資産合計	54,563,174

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月21日 至平成30年3月20日)
売上高	69,313,468
売上原価	53,422,573
売上総利益	15,890,894
販売費及び一般管理費	13,057,040
営業利益	2,833,853
営業外収益	
受取利息	11,934
受取賃貸料	196,433
受取手数料	122,605
その他	83,518
営業外収益合計	414,492
営業外費用	
支払利息	31,718
株式交付費	34,989
賃貸費用	155,444
その他	27,489
営業外費用合計	249,642
経常利益	2,998,703
特別損失	
固定資産除却損	32,173
特別損失合計	32,173
税金等調整前四半期純利益	2,966,530
法人税、住民税及び事業税	1,084,485
法人税等調整額	108,754
法人税等合計	975,731
四半期純利益	1,990,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,990,798

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月21日 至平成30年3月20日)
四半期純利益	1,990,798
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	34,485
為替換算調整勘定	3,203
その他の包括利益合計	37,689
四半期包括利益	2,028,488
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,028,488
非支配株主に係る四半期包括利益	

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、当第3四半期連結会計期間から作成しているため、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(ゲンキー株式会社、ゲンキーネット株式会社、玄気商貿(上海)有限公司の3社)を連結しております。

上記のうち、ゲンキーネット株式会社については、平成30年4月21日付でゲンキー株式会社が吸収合併し、玄気商貿(上海)有限公司については、清算手続を開始しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、玄気商貿(上海)有限公司を除き、連結決算日と一致しております。なお、玄気商貿(上海)有限公司については決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたり、連結決算日との間に生じた玄気商貿(上海)有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

##### (イ)時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### (ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

##### (イ)商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

##### (ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の契約期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物2~38年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、事業用定期借地権については契約期間を基準とした定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

## (4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 繰延資産の処理方法

## 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成29年6月21日  
至 平成30年3月20日)

減価償却費 2,123,065千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月21日 至 平成30年3月20日)

## 配当金支払額

以下の配当金の金額は、ゲンキー株式会社の平成29年6月20日又は平成29年12月20日の最終株主名簿に記載された株主に対して支払われております。なお、配当の原資は、ゲンキー株式会社における株式移転前の勘定科目に基づき記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月8日 定時株主総会	普通株式 (ゲンキー 株式会社)	176,276	12.50	平成29年6月20日	平成29年9月11日	利益剰余金
平成30年1月22日 取締役会	普通株式 (ゲンキー 株式会社)	193,468	12.50	平成29年12月20日	平成30年2月28日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

平成29年7月21日開催のゲンキー株式会社取締役会及び平成29年9月8日開催のゲンキー株式会社第27期定時株主総会において、単独株式移転により純粋持株会社(完全親会社)である「Genky Drug Stores株式会社」(以下「当社」といいます。)を設立することを決議し、平成29年12月21日に設立いたしました。

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：ゲンキー株式会社

事業の内容：医薬品、化粧品、雑貨、食品等を中心に販売するディスカウントドラッグの経営

## (2) 企業結合日

平成29年12月21日

## (3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

## (4) 結合後企業の名称

Genky Drug Stores株式会社

## (5) 企業結合の目的

当社グループが属するドラッグストア業界では、高齢化社会の進展や美容、健康の維持促進に関するニーズの高まりなど、更なる市場の拡大が期待される一方、業種・業態を超えた出店競争や価格競争の激化、M&Aによる業界再編の加速など、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループは他社との差別化を図り、より一層の企業価値向上を目指して様々な施策を行っております。現在代表的な取り組みとして、1.「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、圧倒的な安さの追求、2.「何でも揃うお店」を目指し、医薬品や化粧品だけではなく生活必需品を幅広く取り揃え、青果や精肉などの生鮮食品の取り扱いを強化、3.地域シェアを高めるためドミナントエリア構築や自社の物流拠点を活かした、低コストオペレーションの追求等を推進しております。

今後これらの施策を更に推進し、発展させていくにあたり、同じ業態であるドラッグストアはもちろんのこと、別業態であっても当社グループと同じ商品群を扱う企業に対しM&Aを行うことで、共同購買による仕入価格の低減等、当社グループ経営方針の主軸であるエブリデイロープライスの価格政策をより強固にすることができると考えております。他業態のM&Aを推進していくうえでも、純粋持株会社傘下の事業子会社としてグループに参画することが出来る体制を構築することが重要であり、M&Aの推進による地域シェアの拡大と物流、仕入、システム開発、商品開発、人材の採用と育成等のグループ共通機能活用による経営の効率化を図ることを目的として純粋持株会社体制へ移行することといたしました。

当社では、出店計画や事業モデル開発等の経営戦略の策定及び、出店資金の調達や業態開発における人材等の適切な配置を行うことで、グループ経営資源を適切に配分し経営の効率化を図ります。また前記のとおり、M&Aによる当社グループへの他業態の取り込みを通し、更なる事業拡大と持続的な成長を目指してまいります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月21日 至平成30年3月20日)
1株当たり四半期純利益金額	132円99銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,990,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,990,798
普通株式の期中平均株式数(株)	14,969,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社の連結子会社であるゲンキー株式会社及びゲンキーネット株式会社は、平成30年3月5日に合併契約を締結し、平成30年4月21日に合併いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 ゲンキー株式会社、ゲンキーネット株式会社

事業の内容 ゲンキー株式会社

医薬品、化粧品、雑貨、食品等を中心に販売するディスカウントドラッグの経営

ゲンキーネット株式会社

ECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業の経営

## (2) 企業結合日

平成30年4月21日

## (3) 企業結合の法的型式

ゲンキー株式会社を存続会社、ゲンキーネット株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

## (4) 結合後企業の名称

ゲンキー株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

事業環境の変化に伴い、当社グループ全体の経営効率化及び経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、本合併を行うこととしました。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月26日

Genky DrugStores株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGenky DrugStores株式会社の平成29年6月21日から平成30年6月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年12月21日から平成30年3月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月21日から平成30年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Genky DrugStores株式会社及び連結子会社の平成30年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。